

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（実社会対応プログラム）
公募型研究テーマ 研究概要

課題（研究領域）

共生社会実現をめざす地域社会及び専門家の内発的活動を強化するための学術的実践

研究テーマ名

高齢者施設等の地域への社会的・福祉的防災復興資源としての役割に関する研究

責任機関

明石工業高等専門学校

研究実施期間

平成25年10月～平成27年9月

研究プロジェクトチーム

氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者 大塚 毅彦	明石高専・建築学科・教授
グループリーダー 早川 和男	神戸大学名誉教授
分担者 市川 禮子	社会福祉法人きらくえん 理事長
永坂 美晴	兵庫県介護支援専門員協会明石支部支部長、主任介護支援専門員、望海地区在宅介護支援センターライフ明海 センター長
朝尾 浩康	NPO法人ばれっと・理事長
黒田 裕子	NPO法人阪神高齢者・障害者支援ネットワーク・理事長

配分（予定）額

（単位：円）

平成25年度	平成26年度	平成27年度
2,400,000	5,000,000	2,575,000

※平成26年度・27年度については予定額

研究目的の概要

阪神淡路大震災において高齢・障害者等の災害関連死が多発する一方、福祉関連施設の生命救助と健康維持に果たした役割をもとに、国は1996年「福祉避難所」の制度を設け東日本大震災でも適用された。だが、2010年現在、全国1750市町村の内1カ所でも指定しているのはわずか595（34%）にすぎず、原因は「受け皿の絶対量が少ないから」とみられている。今回の東北大震災で福祉避難所を設置した施設では、介助者の体制ができていないうえに、他からの応援体制もほとんどなかった。震災前年の2010年3月31日現在で宮城県が福祉避難所として協定を結んでいたのは177か所、震災後の福祉避難所の設置数は2011年3月31日現在で134か所、そのうち障害者施設がわずか11カ所にすぎない状況である。行政からの支援物資を配給されないまま、実際は福祉避難所としての役割を果たした施設がいくつもあり、その実態が十分につかめていない。申請者らの調査・経験によると、老人・障害者福祉関連施設のみならず、高齢者が日常的に利用している公民館、保健施設、子供の送迎でなじみのある保育所、旅館、社寺等のコミュニケーション施設、民間賃貸住宅の「見なし仮設住宅」等々、福祉・生活・居住施設等が災害時の救済施設としての役割を果たしている。「防災対策-危機管理」は「日常の福祉のま

ちづくりにあること」及びその条件を解明する必要がある。阪神大震災以来、わが国の災害弱者の支援は残念ながら進化しているとは言えない。災害時要援護者（災害弱者）支援については想定外のまま、高齢者、病気を抱える人、障害者、妊婦々、避難所に居場所がない状況が続いている。避難してからの状況は“同じ”ではない。本研究は、災害発生時における災害弱者の避難所について、平常時の福祉・生活関連、居住関連施設整備との在り方との関係性に着目し、被災地での先進事例調査を行いつつ、新たな避難所整備の在り方に向けての研究を行う。具体的には、次の5点の調査研究を行う。

- 1) 2次避難所・福祉避難所の実態調査、
- 2) あしやきらくえん4施設(尼崎、芦屋、生野、けま)の地域貢献への実態調査、
- 3) みなし仮設住宅の役割と政策課題調査、
- 4) ハード・ソフト面からの地域防災資源の調査と評価、
- 5) 現地住民等からのヒアリング、討論等

研究計画の概要

本研究の概要を以下に示す。

(1) 2次避難所・福祉避難所の実態調査

東日本大震災時における2次避難所・福祉避難所及び多数の非指定避難所が被災者救済に果たした役割の実態調査を現地研究者、行政関係者等の協力を得て行う。(実施時期：平成25年10月～27年3月)

(2) 非指定避難所が被災者救済に果たした役割に関する調査

非指定避難所で被災者救済に果たした役割の調査を行う。建物の種類、収容人数、設備、受け入れ側の意見等を調査し、福祉のまちづくりの構成要因の基礎資料とする。

(3) あしやきらくえん4施設(尼崎、芦屋、生野、けま)の地域貢献への実態調査

高齢者福祉・デイサービスセンター等の施設及び24時間ライフサポート事業などが地域住民の日常生活・福祉・防災資源等として果たしている役割の実態調査を行う。現地施設・市町村・地域住民等の協力を得る。

(4) みなし仮設住宅の役割と政策課題調査

災害時において「民間賃貸住宅」が果たしている役割とその望ましい形態実現の条件を検討する。

(5) ハード・ソフト面からの地域防災資源の調査と評価

阪神、鳥取西部、新潟中越沖、能登、宮城・岩手から東日本大震災までの被災者救済において顕著な役割を果たした要因の実態調査を改めて行う。例えば旧山古志村での集落ごとの仮設住宅団地によるコミュニティ維持、新潟県復興基金による「神社・鎮守の森をコミュニティ施設として1件2000万円補助する制度」によるコミュニティ再建。被災者復帰に果たしている役割、その他各地域での福祉関連・宿泊施設、冬季高齢者避難施設等々その「予期せざる施設等」が被災者救済、復興に果たした役割の発見、評価の調査を行う。

(6) 現地住民等からのヒアリング、討論

上記調査に際しては、現地被災住民、自治体職員、福祉施設関係者・不動産者などの実務者・その他の協力を得る。小規模の会議・公開シンポジウムを随時行う。

○国内外の研究グループやその研究成果の動向

既存研究では、社会福祉分からの児玉善郎等の「東日本大震災被災地における支え合いコミュニティの生成と中間支援組織の役割」(平成22～23年)や日本建築学会・日本福祉のまちづくり学会での被災者支援・仮設住宅支援等の研究があるが、本研究のような阪神淡路大震災から東北大震災を踏まえた包括的・分野横断的な研究はほとんど見られない。